

Part①

迅速かつ円滑な災害復旧事業の実施に向けて

～市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン～

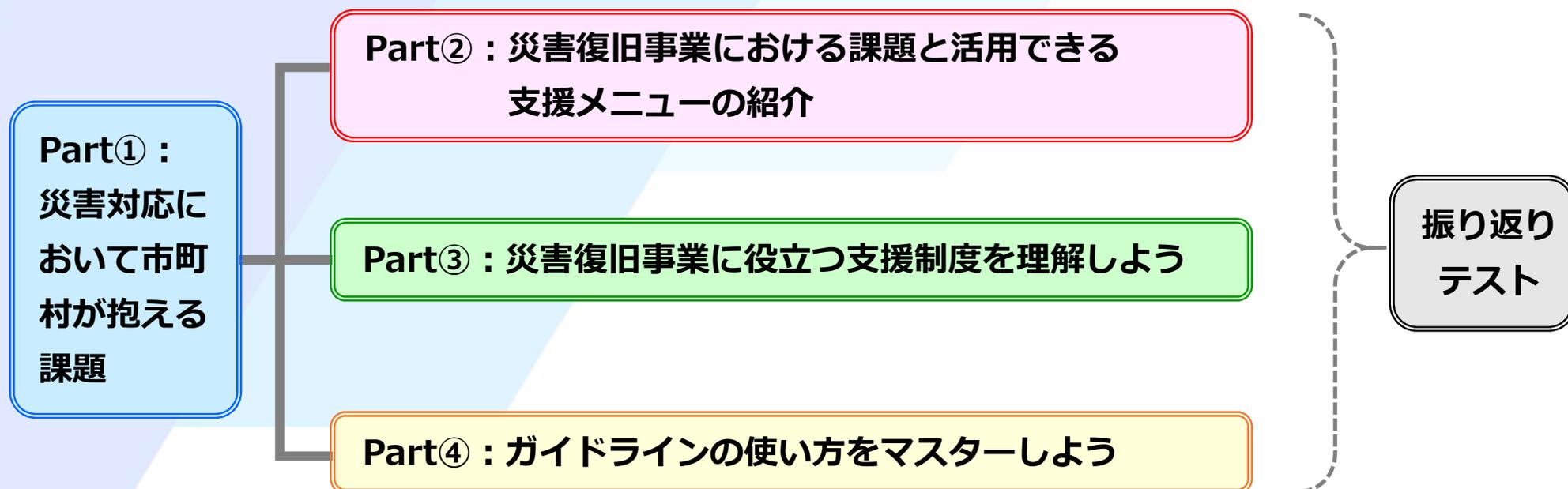
Part①

災害対応において市町村が抱える課題

本研修の目的

本研修は、令和4年5月に公表した「市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン」の内容について理解を深め、**ガイドラインを活用した平時からの取組の充実・強化**や**災害対応力の底上げを図る**ことを目的としています。

研修資料は、本編を含め4パートに分かれていますので、それぞれのパートを学習してください。また、研修内容を振り返るための“振り返りテスト”も実施し、疑問に思う箇所はガイドラインを見直すなど、災害復旧事業に関する理解を深めて下さい。





災害対応において市町村が抱える課題

令和2年 7月豪雨



あなたの住む町でも起こりうることです。

あなたならどうしますか・・・

台風情報



9月19日。日本列島を縦断する台風12号の影響により、あなたの住む町では記録的短時間大雨情報が発表されるなど、これまでに経験したことのない大雨が降り続けています。



家の近くの道路は冠水し、地域内の河川が溢れはじめるなど、
まだまだ雨はやみそうにありません。

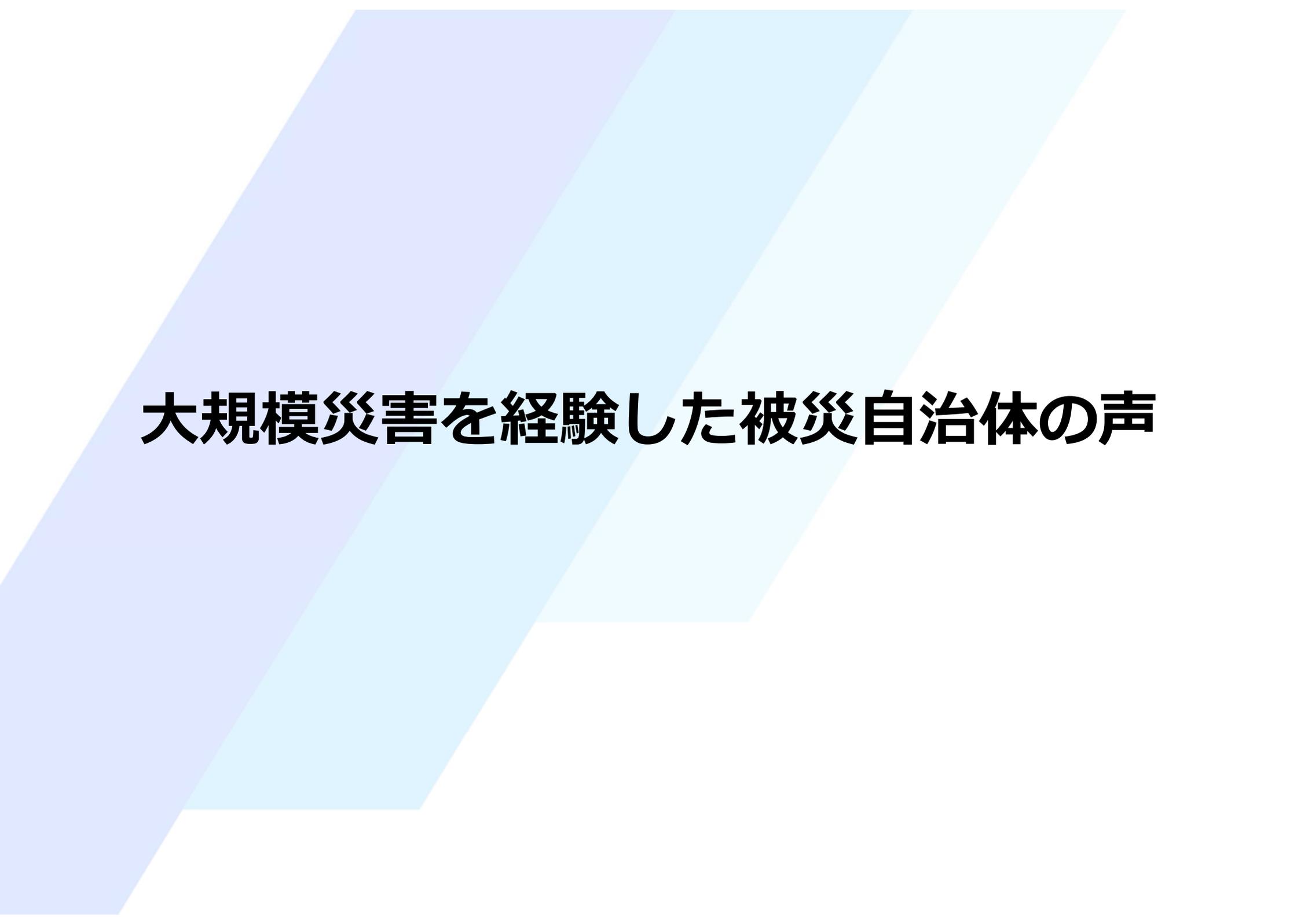
勤務先から緊急招集の連絡を受け、やっとの思いで最寄りの庁舎に到着しましたが、参集できている職員はまばらであり、庁舎の電話は鳴りっぱなしの状態です。



災害対応に携わるあなたは、この大規模災害に対してどのように対応しますか・・・。



写真：「第19回 都市防災推進セミナー、「熊本地震の行政対応、熊本市危機管理官 井上学」より



大規模災害を経験した被災自治体の声

CASE 1 : 庁舎内は混乱。掴めない被害の全容 . . .

～ 熊本県球磨村 ～

令和2年7月豪雨で、熊本県球磨村は甚大な被害に見舞われました。

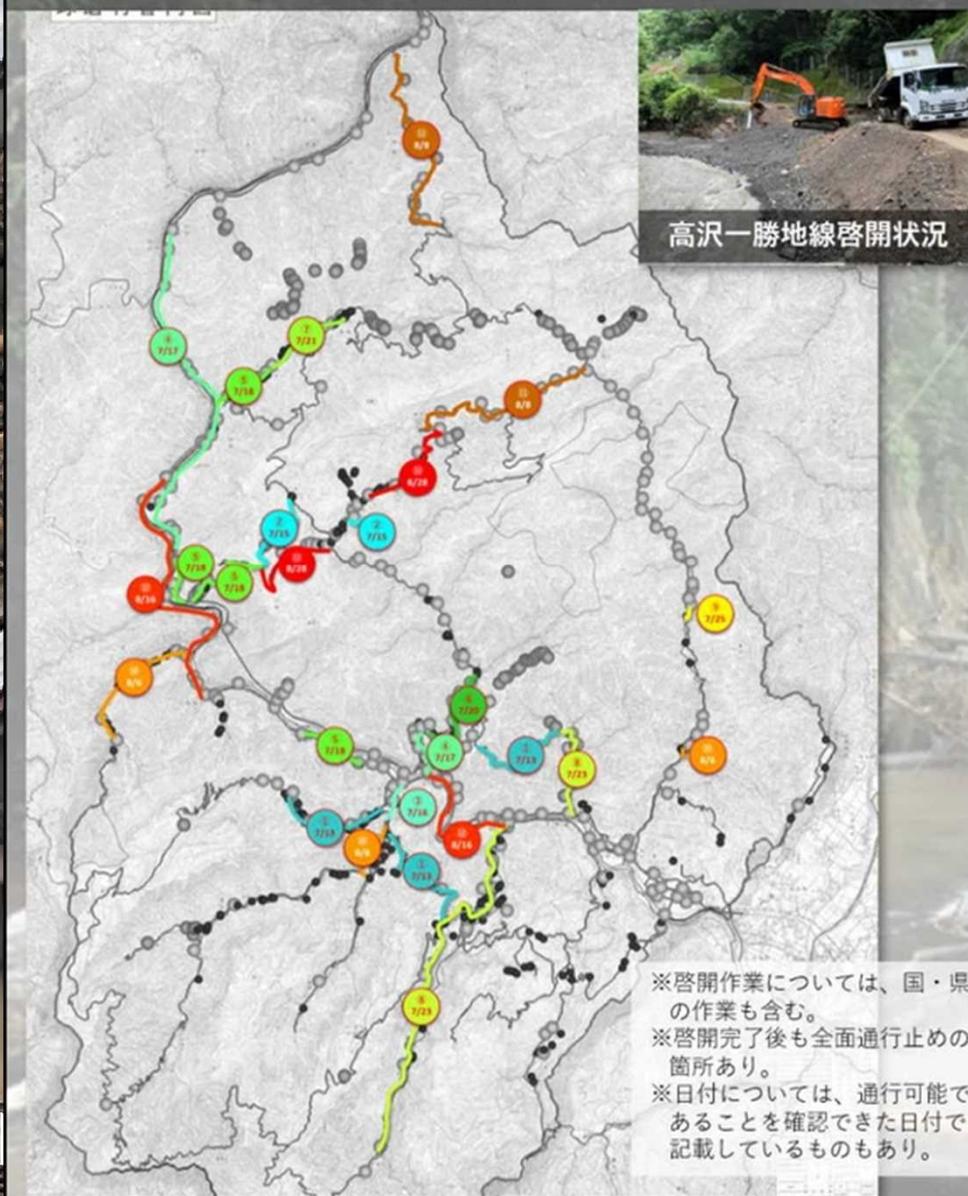


写真：「熊本県球磨村 令和2年7月豪雨災害「記憶と検証」」より

村内の幹線道路の至る所で浸水や決壊、土砂流出が発生し、通行不能となりました。



道路啓開の状況



発災当初から役場は停電し、ネットワーク機能が停止するなど、村内の被害情報の入手が困難な状況でした。



- 発災当初は、孤立者・避難者の対応で手一杯だった。
- 建設課は、孤立集落解消のために、道路啓開作業に取り掛かったが、全線の開通には2か月近くの期間を要した。
- 公共土木施設の被害調査に取りかかることができる状況ではなかった・・・。

建設課職員 A
(主任技師)



CASE 2 : マンパワー不足。疲弊していく職員 . . .

～ 大分県九重町 ～

こちらにも令和2年7月豪雨で、甚大な被害に見舞われた大分県九重町の事例です。



写真：「広報ここのえ No.771,2020.8」より

町内の至る所で浸水被害や土砂災害が発生するとともに多くの農地で被害が発生しました。



このような中、限られた職員数で公共土木災のみならず、農地災や林道災への迅速な対応に迫られました。



- ▶ 手あたり次第、付き合いのあるコンサルに連絡したが、なかなかコンサル確保ができなかった。
- ▶ 少ない自職員で多くの査定書類を準備するため、職員が疲弊し、調査・設計ミスが発生した。
- ▶ その中で、大分県からの支援職員の存在は心強かった。

建設課職員B
(グループリーダー)



CASE 3 : 進まない復旧工事。遅れるまちの復興 . . .

～ 広島県東広島市 ～

こちらは平成30年7月豪雨における広島県東広島市の事例
です。



写真：「東広島市 平成30年7月豪雨災害記録誌 令和3年3月」より

公共土木施設の被害が500件以上、農地・農業用施設、林道の被害が1000件以上と、被害箇所は膨大なものとなりました。



このため災害査定への対応を進めつつ復旧工事にも着手しなければ、まちの復興が遅れるという問題を抱えていました。

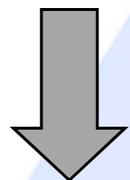


- 被害箇所数が多く、とにかくマンパワーが必要だった。
- 復旧工事の不調・不落は予測していたものの、予想以上の不調案件が発生した。
- 現場条件と設計条件の整合を図り、再度、発注準備を進める必要があり、まちの復興が遅れていった。

災害復旧推進課
職員C（課長補佐）



- 被災地域の1日も早い復旧・復興のためには、市町村が災害対応の初期段階から復旧が完了するまでの対応を着実に実施することが求められます



いざ大規模な災害が発生すると・・・

マンパワー不足

- 家屋・人的被害、避難者等への対応にあたるため、公共土木施設の被災調査が遅れる
- 公共災のみならず、農地災や林道災へも対応しなければならない
- 土木技術職員の不足、誰に支援を求めれば良いか・・・

経験不足

- 経験がないため、応急復旧の実施にあたって早期に意思決定ができない
- 災害復旧事業の経験がなく、査定資料についても何から作成して良いか分からない
- 技術的な判断を誰に相談して良いか分からない・・・

これら**災害復旧事業における課題を解決するためのサポート資料**として「市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン」を作成しました。

本研修では、**ガイドラインに掲載している内容についてポイントを絞って解説**していますので、研修を通して学んだことを、**災害発生に備えた平時からの取組強化や災害対応力の向上に役立ててください。**

第2稿

**市町村における
災害復旧事業の円滑な
実施のためのガイドライン**

令和5年●月

大規模災害時の災害復旧事業の流れ

5. **Check!** 平時から、支援制度の確認や要

支援制度等の活用早見表

下表は、ガイドラインに掲載している11の支援制度等々、災害復旧事業の場面と支援内容に応じた体系化したものです。

支援内容 場面	人やモノの 支援が欲しい	技術的な 支援が欲しい	発注者体制を 強化したい	※()内はガイドラインの掲載ページを示す。	
				応急対策職員 派遣制度 (P.6)	

都道府県等による技術職員派遣

当面の災害対応から工事監督補助まで様々な場面で支援が欲しいとき

● 都道府県等の技術職員の派遣について

多くの都道府県では、被災市町村からの人的支援の要請があった場合、災害復旧事業の経験者などの人員を調整・確保し、応援職員として派遣しています。事例のように、被災時における被災地支援をスムーズにするため、市町村に対する応援の仕組みをあらかじめ構築している都道府県もあります。このほか、総務省が運用している派遣派遣の仕組みもあります。

※費用負担などについては、各都道府県にお問合せ下さい。

● 短期派遣のケース

被災直後、被災市町村からの要請を受け、災害査定に向けた準備段階の業務を行う技術職員が派遣されます。

派遣期間と応援業務内容 ※過去の事例より

- 期 間：3ヶ月程度
- 業務内容：被災施設調査、査定準備に係る委託業務との調整 等

● 中・長期派遣のケース

被災規模が大きく、災害査定や復旧工事に従事する職員が不足する場合は、中・長期にわたって技術職員が派遣されます。

派遣期間と応援業務内容 ※過去の事例より

- 期 間：6ヶ月～1年程度(交代制で数年継続される事例あり)
- 業務内容：災害査定補助、復旧工事の発注事務、工事監督 等

Check!

都道府県による応援職員の確保

大規模災害時には、都道府県自らも管理する施設が多く被災している場合があり、また、複数市町村から応援要請があった場合は、都道府県から十分な技術職員が派遣されるとは限りません。そのような場合に備え、様々な支援制度について平時より理解を深めておくことが重要です。

事例①：県内・県外市町村への派遣 (新潟県・県境なき技術団)

【県境なき技術団】とは、被災した地方公共団体の災害査定対応等の応援のため、初動時からの必要人員確保・派遣を目指した「災害応援派遣の事前準備体制」を構築し、県内外における被災地早期体制に貢献することを目的として創設されたものです (作成年度は任意)。

特 徴

- 派遣対象職員：技術～係長クラスの土木技術職員
- 災害派遣職員：120名程度を事前にリストアップ
- 係長・主査をリーダーに、1班4～6名程度で編成

班編成の例

リーダー	1名
主任	2名
技 士	2名
計	5名

対象派遣先	派遣開始時期	派遣期間	
		短期	長期
県内派遣	被災地域機関	発災後24時間以内	おおむね2週間
	市町村	要請後速やかに	2週間～1ヶ月で交代しながら、災害査定終了まで派遣
県外派遣	要請後速やかに	2週間以内程度	短期派遣を引き継ぎ、最大1年程度

主な派遣実績

令和元年東日本台風	福岡県へ公共土木施設の災害復旧支援	延べ 2名派遣
平成34年北海道胆振東部地震	北海道へ公共土木施設の災害復旧支援	延べ 4名派遣
平成30年7月豪雨	岡山県へ公共土木施設の災害復旧支援	延べ 4名派遣
平成28年熊本地震	熊本県へ公共土木施設の災害復旧支援	延べ 6名派遣
平成23年東日本大震災	福岡県へ派遣隊、災害復旧支援	延べ 136名派遣
	岩手県へ派遣隊、災害復旧支援	延べ 20名派遣
平成20年岩手県沖北部地震	土佐災害危険箇所緊急点検	延べ 65名派遣

以下のパートを学習しましょう。

- 災害復旧事業の各場面で発生する課題や活用できる支援制度を知りたい！

Part② : 災害復旧事業における課題と活用できる支援メニューの紹介

- 災害復旧事業に役立つ支援制度の詳細や活用事例を知りたい！

Part③ : 災害復旧事業に役立つ支援制度を理解しよう

- ガイドラインの掲載内容や活用方法を知りたい！

Part④ : ガイドラインの使い方をマスターしよう